

平成26年全国町村長大会 藤原会長挨拶

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、安倍内閣総理大臣をはじめ、来賓各位には、政務ご多端の折にもかかわらず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、全国の町村長の皆様方には、遠路ご参集をいただき、心から感謝申し上げます。

本年は、豪雨や台風等により、全国各地に甚大な被害が発生したほか、去る9月には御嶽山が突如噴火し、多くの登山者が犠牲となりました。これらの災害により、お亡くなりになられた方々に対し、謹んでご冥福をお祈りするとともに、被災された方々、被災された町村にお見舞いを申し上げます。

東日本大震災から3年8ヶ月余が経過いたしました。

私自身、毎年、被災地を訪問させていただいており、本年も4月から7月にかけて、福島県、岩手県、宮城県の被災地を訪ね、復興の状況を確認するとともに、地域の再生・復興に全力で取り組んでおられる町村長さんのお話を直接伺って参りました。

その中で、全国各地から派遣されている職員への感謝とともに、本格的な復興を加速させていくためには、広範な職種にわたって職員を確保する必要があり、なお一層の支援をいただきたいとの要請がありました。

近く、来年度の職員派遣を皆様をお願いすることとなりますが、私ども町村としても、積極的に協力していこうではありませんか。

また、こうした人的支援を含め、復興に取り組む町村を物心両面で引き続き支援するとともに、復興が終了するまでの間、万全の予算措置を講じるよう、政府に求めていく必要があると考えております。

さて、安倍内閣におかれましては、「地方創生」を内政の最重要課題に掲げ、政府一丸となって人口減少克服と地域の活性化に向けた対策を講じることとされております。町村では、少子高齢化や人口流出が進み、基幹産業である農林漁業が衰退するなど極めて厳しい状況が続いており、人口減少の克服、地方創生の推進は待ったなしの課題であり、政府の政策展開に大いに期待いたしております。

私ども町村長も、政府の取り組みと十分連携し、自らの地域の将来は自らが決めるという決意を新たに、創意工夫し、全力でこの課題解決に向け取り組む覚悟であります。

全国町村会はこのたび「地方創生の推進に関する提言」をとりまとめ、地域資源の有効活用により若者にとって魅力的な雇用の場を増やすこと、子育て・学校教育・地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用すること、都市との共生と交流を進めるまちづくりといったこと等について、具体的な提案を行いました。町村が実施するこれらの施策に対し、財政的・制度的な幅広い支援が不可欠であります。

このため、本日は「特別決議」をご審議いただき、私どもの決意を示すとともに、国に対して必要な支援を求めることとしております。

町村が、自主性・自立性を発揮して様々な施策を着実に実施していくためには、町村の財政基盤の強化が不可欠であり、安定的な自主財源の確保が図られなければなりません。何よりも、財政基盤の脆弱な町村の生命線とも言うべき地方交付税総額の確保が必要であります。国に対しては、「歳出特別枠」と「別枠加算」を今後とも堅持し、かつ交付税率を引き上げて、安定的に地方交付税等の一般財源総額を確保することを強力に求めていかなければなりません。

また、税制改正においても地方の貴重な税財源をしっかりと守っていかなければなりません。「償却資産にかかる固定資産税」をはじめ、「ゴルフ場利用税」、「車体課税」などの地方税が検討の俎上に上がっておりますが、町村にとりましては、いずれも極めて貴重な財源でありますので、現行制度を堅持する等、地方税財源が確実に確保されるよう強く求めて参ります。

次に、農林水産業について申し上げます。

地方創生という言葉を目にしたとき、私ども町村長が、まず意識するのは、農林水産業の振興であります。農山漁村の再生には、生き生きとした農林水産業の姿が、全国津々浦々で見られるようにならなければなりません。

農山漁村には、食料の供給や国土の保全などの価値に加え、再生可能エネルギーの蓄積といった新たな可能性を有しており、その存在意義は一層増しています。

全国町村会は、農村価値の創生が、最近見られる田園回帰の動きを加速し、また、都市と農村の共生社会の創造にもつながるとした政策提言をまとめました。

安倍総理が所信表明でも触れられたとおり、伝統ある故郷（ふるさと）を守り、美しい日本を支えているのは、我々地方に住んでいる者です。農林水産業の振興を通じた地方創生に、我々町村と政府は、一体となって取り組む必要があります。

なお、TPPにつきましては、農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保に関する国会決議等を踏まえ、国益の維持に万全を期して頂きたいと思っております。

以上、当面する町村を巡る政策課題について申し述べましたが、町村を取り巻く環境は依然として極めて厳しいものがあります。

全国町村会といたしましても、政務調査会を中心に活発な議論を行い、全力を挙げて活動しておりますが、今後とも、町村長相互の連携を一層強固なものとし、直面する困難な課題に積極果敢に取り組んでいこうではありませんか。

本大会が所期の成果を収めることができますよう、ご参集の皆様方の格別のご協力をお願いして、私のご挨拶と致します。

平成26年11月19日
全国町村会長
藤原忠彦